

第6回 川越町総合計画審議会 概要

1. 大塚会長あいさつ（要旨）

本日で基本計画の審議が3回目となる。本日は基本方針5と重点施策の検討を行う。重点施策はこれまでの5つの分野に関連する内容となっているため、総合的な視点で、ご意見をいただきたい。

2. 議事

1) 第7次川越町総合計画基本計画（案）基本方針5について

Q：基本施策1の地域活動について、町内会や自治会を強化するだけでは、自治会に加入していない人は参加しないので、新たなNPOやボランティアを育てることを支援し、新しいコミュニティづくりにつなげる必要がある。そのため、町民が関心のあることを学び、地域に還元する取り組みを実施してはどうか。

A：「協働のまちづくりの推進」では、「まちづくり推進事業」を新たな事業として掲げている。NPO、ボランティアを育成するために、行政が支援し、地域の課題を解決できるよう新たな団体の支援を考えている。

Q：「地域活動」について、町内10地区のうち、8地区しか女性会がない。行政として女性会は存続していくべきなのか、まちづくりを進める中で、女性だけのボランティア組織として、新たなものを作っていくべきなのか、疑問に思うところがあり、女性会の位置づけをどう考えているか伺いたい。

A：町として各地区に対して団体を組織するようお願いしている。女性会の意義として、町と地域、町全体の活性化のためにも大事な団体だと考えている。女性の視点で、町に対して、あるいは、地域に対して色々と意見をいただきたいと考えている。

Q：地区によっては、わずかな人数で活動を行っているが、女性会は無くてはならない存在として頑張っている。地区内での活動はこれまで通り行うが、行政とつながる本部の活動については差し控えたいとの意見もある。

A：町への協力をお願いするとなると、本部にも加盟することになり、本部の仕事や役割があり、活動範囲が広がる。人材不足となっている現状もあるが、改めて、生涯学習課と検討させていただきたい。

Q：目標値に「経常収支比率」とあわせて「実質公債費比率」を入れてはどうか。また、これらの数値がどのような数字なのか、住民もわかるような注釈が必要。

「職員の資質向上」について、今後、自治体間の競争が出てくる中で、職員研修をインパクトのある、企業と他自治体との連携などが必要。町長が掲げている耕務員（※）にするためにも、職員が自治会に対して色々と提案できるように職員研修を進めると良い。IT関係などの研修は今後必要になってくるため、AIなど従来通りではないものを考えてもらいたい。

※耕務員…地域に出て、地域の方々と一緒になって、地域を耕することができる町職員

Q：目標値には経常収支比率にあわせて実質公債費比率も目標値に入れた方がよい。他の計画で財政に関する目標値などの記載があるのであれば、あえて総合計画に記載することはないと思うが、財政の指標として重要であり、各地方公共団体の指標にもなっているため、記載可能であればお

願いたい。

「②危機管理体制の構築」について、「①効率的な行政運営」と「③財政の健全化」の間にあるのは違和感がある。「効率的な行政運営」と「財政の健全化」はセットになることが多い。現状と課題でも3段落目に「サイバー攻撃や新型コロナウイルス感染症など」と危機管理対策の項目があるが、2段落目は行政サービス、4段落目は財政のことを記載している。これらの関係も含め検討をお願いしたい。

「広報活動」の主な事業でユーチューブの記載があるが、ユーチューブは、サービスの名称であるので、動画共有サイトなどに変更したほうが良い。

A：「実質公債費比率」については、町の財政構造、硬直化を考える一つの指標になる。今後、公共施設個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を進める中で、起債もあり得るが、事業費が確定していないため、実質公債費比率を目標として設定しにくい状況。

人材育成は重要であると考えており、職員研修として、四日市市で行われる広域での研修への参加、民間企業の研修にも参加している。事業の記載内容について、もう少し具体的な形で修正したい。

A：「②危機管理体制の構築」の掲載場所については見直しをしたい。現状と課題もあわせて順番を整理したい。また、文章表現なども検討させていただく。

Q：「実質公債費比率」について、将来的な公共施設の整備によって見通しがわからないということで理解したが、現状値がどれくらいで、今後どうなっていくのか、矢印でも良いので、住民にもわかるように、指標として出してもらえるとよい。

A：経常収支比率、実質公債費比率などのわかりにくい用語については、計画書を作成する際に、住民にわかるような表現したい。

Q：これからオンライン化、スマート自治体など便利なまちになっていく。コンビニ交付など、電子機器を使って役場に来なくても情報が提供されるようになるのは良いが、高齢の多くの方は庁舎に来て、窓口でどうやっていくのかを聞いていく方がたくさんいる。1万5千人のまちをどうしていくかというところで、行政サービスは、人とのコミュニケーション、住民とのキャッチボールができないと真の行政サービスとは言えない。総合計画の中に、数値として表すことはできないかもしれないが、そのような「心」、人間味のあふれたような計画になるとよい。

A：「スマート自治体の実現」としているが、全てを電子化、電子申請ができるものではないと考えている。また、電子申請ができる方、利用できない方もいる。それを理解しながら、スマート自治体を進めつつ、窓口に来た方へ親身になった行政サービスを提供していくことは今後も変わらないと思う。

Q：総合計画であるため、町民1万5千人に対して人間味あふれる計画、見る人が「みんなにやさしい」と思えるような計画にしてほしい。ただ単に便利さを追求するだけでなく、便利さも必要であるが、人と人とのふれあいのある、役場業務、役場窓口であってほしいと思う。

Q：重点施策にもスマート自治体の推進があり、便利さを追求していく内容になるかと思うが、その前提に「人間味のある」ことが必要で、どこかに示せるように検討していただきたい。それが「ず〜〜と暮らしたい町」の将来像にもつながってくると思うので、ご検討をお願いしたい。

2) 第7次川越町総合計画基本計画(案) 重点施策について

Q: 重点施策の表現は「〇〇をします」となっているが、これが1年後どうなっているか、10年後にどうなっているのかわからない。何か別の資料があるのか。重点施策としての目標値とか、進み具合がわかるようになっていない。10年間の計画として、いつまでに何をしていくのかがこの資料ではわからない。

A: 重点施策では方針を示しており、具体的な個々の事業については3年毎の実施計画で進めていくことになる。また、基本計画については、5年後に中間見直しを行うことを考えている。

A: 重点施策は基本計画の5つの基本方針の内容を整理して、その中から重点的に取り組むものを抽出して整理したもの。

Q: この施策体系の中から、重点になるものを抜き出しているのか。重点施策がどの項目に当たるのか。

A: 各基本方針に対して1対1での対応ではないが、横断的に重点として取り組むものを集約して取り出している。部門別計画よりも詳しく、5、10年間で行っていくこと示す位置づけである。

Q: 11ページの「②社会で生きていく力を育む教育を充実します」の下段で「経済的困窮家庭の子ども、障害のある子ども、外国籍の子どもなど」となっているが、これらの方々に対して特別の表記の仕方はいかがなものか。「経済的困窮家庭の子ども、障害のある子ども、外国籍の子どもなどなどに関わらず」などの表現の方が良いと思う。

A: 具体的な表現になっているため、検討させていただきたい。

Q: 「地域活動の活性化」について、地域の担い手、住民がどう活躍するかで、防災、子育てにおいてもうまく回るかと思う。先ほども申し上げたが、まちづくりの要は行政職員であり、まちづくりコーディネーターを役場の職員ができることが理想かと思う。研修を受けた職員が地域に入ってきて、地域の課題を抽出する。女性会、民生委員、消防団などの地域の課題の抽出も含め、地域が支え合って課題を解決していくため、職員が核になってまとめていけるような仕組みがあると良い。

Q: 理想と現実とは違って、そのようにできていれば、このような問題は存在しないかと思う。夏祭りがある地区では地域のコミュニケーション、コミュニティが形成されている。地区のみんなで知恵を出し合い、支え合い、取り組んでいくことが重要で、区長さんが舵取り役となって取り組んでいく必要がある。民間やNPOを地区に入れると拒絶反応が出ることも考えられ、町内10地区ごとに温度差もあり、緩やかに情報を入れながら、10通りのやり方を考えなくてはならない。こうでなければならない、という型にこだわらず、自分達で考え、区長、組親などが旗振り役となってボトムアップで進めていくべき。まだまだ成長できる可能性があるため、総合計画だからと文字で表すことに、あまりこだわらずに、やり方は千差万別で、どのような方法が良いかは各地区の特性に合わせた動き方ができるように、バックアップやお金などを行政が支援していくような位置関係が良い。

Q: 一律のやり方を示すのではなく、地域の実情に合わせ、地域が考えて地域の課題解決に向けて取り組み、その支援を行政がする。地域での動きができない場合は行政からの情報提供などの支援で活性化していく。上からも下からも両方あると思うが、これについて行政の立場、区長の立

場としてどう思われるか。

A：まさに、まちづくりをしていくために住民それぞれの力を合わせる事が大事である。昨今の課題として、人のつながりが希薄化してきていることも、行政としては危機感を持っている。社会情勢もあり、仕方ないかもしれないが、自治会に加入しない住民に対して、地域コミュニティの大切を伝え、地域コミュニティが築かれるように、行政と地域が役割分担しながら進めていきたい。それにより、色々な分野が強化されていく。行政だけではできないし、地区だけでもできないが、先ほどのご意見のとおり、地区の行事を使うことも一つの方法かと考えられるので、川越町らしさ、川越町の現状に合わせた人づくりをしっかりとやっていきたいと考えており、皆さんのお知恵を借りながら進めていきたい。

Q：自治会が中心となって事業等を進めているが、新しい住民の方の中には、川越町に住む前に加入していた自治会と色々な所でギャップがあり、活動が難しくなっている地区もある。各地区で情報交換もしながら良い方法を検討している。祭りを中心として、できるだけ、自治会活動に出て来てもらえるような取り組みをしていきたいと考えている。

もう一点、重点施策の5「スマート自治体の推進」だけが固有名詞になっており、異質に感じる。「情報環境の推進」などにはどうか。「スマート自治体の推進」だと、今までかなり進めてきて、さらに上を目指すような感じを受けるが。

A：「スマート自治体」は一つの言葉としてできあがっており、国でも使われている。社会的な背景として、人口が減少し、持続可能な行政サービスをどのように確保、構築していくかが課題である。人材確保が困難であるために、その対応として、行政の情報化を進める内容であり、一種の行政用語。

Q：もうすこし泥臭い名前にはどうかと思う。

A：内容としては、情報化を進めるということであるため、上手く説明できるようにしていきたい。

Q：重点施策のタイトルについて、バランスの違う印象もあるため、ご検討をいただきたい。

15 ページの「③社会環境の変化に対応できる地域組織の育成」で、「近隣地域との連携を図るなど」とあるが、これは女性会などを隣と合併して取り組んでいくことも含めて、近隣地域との連携を考えていくことなのか。

A：近隣地域との連携を図るということについて、現在は10地区で独立した活動、行事によって、地域コミュニティの強化に取り組んでいる。しかし、担い手が不足していることもあり、想定としては、隣の地区同士と一緒に防災訓練をするなどであり、この連携により地域コミュニティの輪も広がり、情報交換の場になると思われ、このような記載をしている。

Q：地区間の交流と、担い手がいないので、地区が協力していくような動きをしていくということが目的で良いか。

その他、全体として何かご意見、ご質問はいかがか。それでは他に無いため、議事を終了したい。3回にわたる集中審議で、貴重なご意見をありがとうございました。皆さんからのご意見等を踏まえ、素案づくりに反映させ、よりよい計画を作りたいと思う。

3. その他

これまでの意見を反映し、総合計画（案）として、パブリックコメントを令和2年9月14日（月）

から10月9日（金）に実施し、結果を次回第7回審議会で報告したい。また、パブリックコメントに出す総合計画（案）については、本日の意見を踏まえ、会長、副会長と協議させていただき、案としてとりまとめをしていきたい。次回第7回審議会は11月上旬を予定している。

8月に入り、3回にわたる基本計画、重点施策の集中審議をありがとうございました。これまで、コロナの関係で書面会議も行ったが、6回の審議会が無事に行われた。お礼を申し上げる。